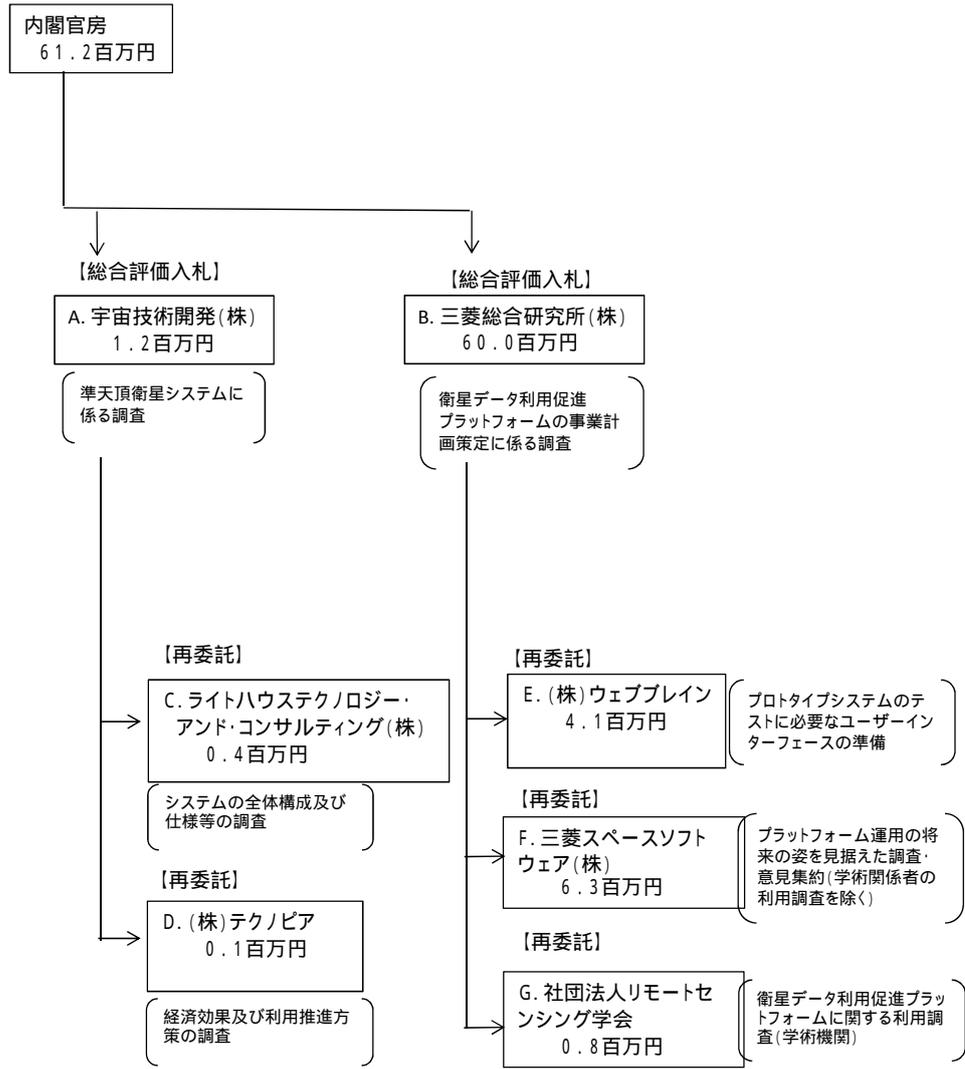


平成24年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	宇宙開発戦略本部経費		担当部署	宇宙開発戦略本部事務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(開始、終了)		担当課室	-		参事官 國友 宏俊		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	宇宙基本法		関係する計画、通知等	当面の宇宙政策の推進について(平成22年8月宇宙開発戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「当面の宇宙政策の推進について」(平成22年8月宇宙開発戦略本部決定)に基づき、幅広い分野での利用が期待されている準天頂衛星の2号機以降の整備方針の判断、及び衛星データの統合化等を通じて衛星の利用促進を図る衛星データ利用促進プラットフォーム構築のための方針を定める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業目的の達成のため、次の調査を行う。 準天頂衛星システムに係る調査 我が国独自の測位衛星である「準天頂衛星システム」について、初号機「みちびき」(9月11日打上げ成功)の技術実証結果を踏まえ、2号機以降の整備に係る事業化判断に必要な各種調査を行ない、それを踏まえた事業計画(案)を策定する。 衛星データ利用促進プラットフォームの事業計画策定に係る調査 当該プラットフォームを平成24年度から段階的に整備して衛星データの利用促進を図るため、当該プラットフォームのプロトタイプシステムを使ったテストを行い、全体構成や詳細仕様等を調査するとともに、それらを踏まえた事業計画(案)を策定する。 また、24年度において衛星データ利用促進プラットフォームの構築に必要な予算措置を行うことができた。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	82	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	82	-	-	
	執行額	-	-	61	-	-		
執行率(%)	-	-	74%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	方針2件を定める(準天頂衛星、衛星データ利用促進プラットフォーム)		成果実績	件	-	-	2件	
			達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査2件を実施する(準天頂衛星、衛星データ利用促進プラットフォーム)		活動実績 (当初見込み)		-	-	2件	
					-	(-)	(2件)	()
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成23年度限りの調査である。				
計	0	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	宇宙開発戦略本部決定(平成22年8月)において、国が実施すべきものとして決定された事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正さの確保に努めた。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果は、宇宙開発戦略本部傘下の調査会、WG等での審議等に活用され、準天頂衛星システムについては、「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」(平成23年9月閣議決定)等の政府の方針を決定する上で必要な調査を行うことができた。また、衛星データ利用促進プラットフォームについては、新成長戦略(平成22年6月閣議決定)に定められた平成24年度の運用開始を行う上で必要な調査を行うことができた。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的・予算の状況、資金の流れ・費目・用途、活動実績・成果実績の観点から、本事業は適切に実施されたと評価。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	本事業は平成23年度限りの調査である。平成24年7月に内閣府設置法等の一部を改正する法律が成立したことにより、内閣府において、本事業の成果を準天頂衛星システムや衛星データ利用促進プラットフォームの構築に役立てているところ。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. 宇宙技術開発(株)			E.(株)ウェブブレイン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	設計費等	0.6	システム準備費	プロトタイプシステムのテストに必要なユーザーインターフェースの準備	4.1
再委託費	調査費 ライトハウステクノロジー・アンド・コンサルティング(株)	0.4			
再委託費	調査費 (株)テクノピア	0.1			
消費税		0.0			
計		1.2	計		4.1
B. 三菱総合研究所(株)			F. 三菱スペースソフトウェア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	衛星データ準備費、プロトタイプ構築・運用費等	19.6	調査費	プラットフォーム運用の将来の姿を見据えた調査・意見集約(学術以外)	6.3
再委託費	システム準備費(株)ウェブブレイン	4.1			
再委託費	調査費 三菱スペースソフトウェア(株)	6.3			
再委託費	調査費 社団法人リモートセンシング学会	0.8			
人件費	主席研究員、主任研究員、研究員	26.8			
消費税		2.3			
計		60.0	計		6.3
C. ライトハウステクノロジー・アンド・コンサルティング(株)			G. 社団法人リモートセンシング学会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	システムの全体構成及び仕様等の調査	0.4	調査費	衛星データ利用促進プラットフォームに関する利用調査(学術機関)	0.8
計		0.4	計		0.8
D. (株)テクノピア			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	経済効果及び利用推進方策の調査	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇宙技術開発(株)	準天頂衛星システムに係る調査	1.2	4者	3.75%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所(株)	衛星データ利用促進プラットフォームの事業計画策定に係る調査	60.0	1者	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ライトハウステクノロジー・アンド・コンサルティング(株)	システムの全体構成及び仕様等の調査	0.4	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノピア	経済効果及び利用推進方策の調査	0.1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウェブブレイン	プロトタイプシステムのテストに必要なユーザーインターフェースの準備	4.1	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペースソフトウェア(株)	プラットフォーム運用の将来の姿を見据えた調査・意見集約(学術関係者の利用調査を除く)	6.3	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人リモートセンシング学会	衛星データ利用促進プラットフォームに関する利用調査(学術機関)	0.8	-	-